

●協働のまちづくりについて
●教育・環境・観光行政について



井元 宏三 議員

問—観光イベントと地域イベントの考え方について問う。

答 市長

観光イベントは、県内外からの誘客を基本とし、テーマ性や話題性を持ち、持続性があり、観光客が楽しめるものである。それ以外の地域中心で催されるものを地域イベントと位置付けており、今後まちづくり運営協議会とも話し合いを重ね、方針を固めていく。

問—イベント交付金で混乱が生じている理由は。

答 文化観光工部長

イベント交付金が、1つのイベントに関して、市とまちづくり運営協議会の2本立てになるということから、まちづくり交付金からイベント交付金を差し引いて交付した経緯がある。イベントの位置付けがなされたものは所管課で予算化し、それ以外のものは見直しの途中であり、まちづくり活性化事業交付金として交付した。また協議中のももあり、

●学びの質の向上に向けて



近藤 芳人 議員

問—平成32年度に小学校の学習指導要領が大幅改訂される。中学校もその翌年度に予定されている。改訂の内容と移行措置をどう考えているか。

答 教育長

小学校5、6年生が「外国語活動」から「外国語」として教科化され、「外国語活動」は3、4年生においてくる。また、授業時間が週1時間増加する。

問—そのためのALTを1人増員(6人)する。大切なのは指導に当たる教職員の指導力。さまざまな研修を通じて学習指導要領の趣旨を踏まえた教育の実現を目指す。

答 教育長

「平均点」をよく使う。変動に一喜一憂するよりも「得点分布」を鳥瞰し、個別の対策を講じるべし。学校の努力は認めるが現実には教諭が個々のケースに寄り添う時間的精神的余裕は十分でない。今以上に社会資源を活用した多面的なサポート制度が必要。

問—学力向上の指標として市教委は「平均点」をよく使う。変動に一喜一憂するよりも「得点分布」を鳥瞰し、個別の対策を講じるべし。学校の努力は認めるが現実には教諭が個々のケースに寄り添う時間的精神的余裕は十分でない。今以上に社会資源を活用した多面的なサポート制度が必要。

答 教育長

英検ジュニアは大変受験しやすいであろう。研究したい。

市政を問う!

平成30年3月定例会、10人の議員が一般質問に立つ(文責は、いずれも本人)

平成30年3月定例会

●住民の声をきかず、玄海原発が再稼働
●黒田市長も「同意権」をもとめよ
●6月から、無料タクシー・バス券の交付が実現



山崎 一洋 議員

問—フクシマの原発事故から7年いまだに収束さえせず、原因も実態も明らかになっていない。それにもかかわらず、原発が次々に再稼働されている。国民の声にこたえず再稼働を推進する国・九電に、怒りの声が上がっている。

答 市長

玄海原発の再稼働も目前に迫っているが、市長はどう考えているのか。

答 市長

県内の関係4市による避難対策に関する要望書を国に提出したが、要望に対する国の動きが何ら示されないため、反対の立場を撤回することはできない。

問—同意権は、玄海町と佐賀県にだけ認められている。原発はトラブルなどで停止し、そのたびに再稼働の同意が求められる。平戸市にとって重要な権利だ。松浦市などのように、同意権を求めるべきではないか。

答 市長

「同意する」「同意しない」を判断する専門的な知見、能力がないから、同意権を求めない。

問—高齢者への無料タクシー・バス券交付が大きく拡がっている。私は8年前の初当選以来、他の自治体の例も紹介し、繰り返し求めてきた。南島原市では、75歳以上に年間1万2千円分、松浦市では、70歳以上で離島に住む人には8千円、離島ではない人には5,500円を交付している。平戸市でも、やっとなスタートする。どういった事業になるのか。

答 市民福祉部長

75歳以上、または70歳以上で運転免許証を自主返納した人が対象になる。しかし、介護老人福祉施設などに入所している人は対象外になる。1枚100円のおでかけ券を、1人に50枚交付する。

なお、75歳以上で、老人クラブやいきいきサロンなどに加入している人は10枚、離島の人には、さらに10枚を加算し、最高で70枚を交付する。タクシーやバスの費用を助成することにより、高齢者の外出の機会の拡大と、社会参加および健康増進を促し、福祉の向上に資することを目的としている。

●平成30年度予算について
●地域コミュニティの行政の基本的考えと各地区との連携について



松本 正治 議員

問—新年度予算編成への平戸市未来創造羅針盤(第2次平戸市総合計画)の反映について尋ねる。

本市は4市町村が合併し、うち離島行政町村が2島あり、かつ基本計画では7地区で作成するという非常に効率の悪い行政形態にある。新年度の予算編成に臨んで平戸市未来創造羅針盤の趣旨をどのように捉え反映させているのか。

答 市長

第2次平戸市総合計画の基本構想を実現するために、未来へのチャレンジと定めた3つの方向性を基本に推進していきたい。まず、1つ目、みんなで手を取り合うまちとして、市民の身近な問題解決策を市民とともに行政と一緒に進めていくこと。2つ目、にぎわいを作り出すまちとして、豊富な歴史、文化、自然の宝に磨きをかけて、観光や物産などの活性化に向けた取り組みを推進すること。3つ目に誇りを持てるまち

として、市民がいつまでも故郷に対する愛着や誇りを育てていき、住み続けたいまちを創出することとしている。総合計画に挙げた各種施策を積極的に実施し、未来像と目標の達成を目指して努力する。

問—各地区のまちづくり運営協議会へ行政が求める役割について、当初市がどう考えてスタートしたのか。また、現在の設置状況はどうなるのか。

答 市長

本市においては高齢化率が37・2%で、全国の27・3%を上回る形で高齢化が進んでいる。人口減少も急速に進んでいる状況であり、人口減少に伴い、地方交付税の削減に見合った職員数にしていく必要がある。将来的に持続可能な地域にするための取り組みとして、地域住民自らが自分たちのまちは自分たちでつくるという自治意識を持ち、地域住民と行政が協働する仕組みを作り、新しいコミュニティ制度の促進を図っている。なお、まちづくり運営協議会は、生月に2協議会、田平・大島・度島地区に各1協議会、平戸南部4協議会、平戸中部1協議会の全10協議会が設置されている。

現状は同感だ。おっしゃる通りに一般の方に学校教育を手伝っていただく体制を少し考える必要がある。